



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <http://www.cmhc-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 望月 渉
四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-5745-7070
平成27年6月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	26,511	3.9	542	△68.9	382	△78.0	113	△84.7
26年9月期第2四半期	25,506	1.2	1,743	△33.1	1,741	△32.0	745	△44.1

(注)包括利益 27年9月期第2四半期 243百万円 (△71.7%) 26年9月期第2四半期 858百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	6.33	—
26年9月期第2四半期	41.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	55,120		21,852			39.2
26年9月期	49,237		20,309			41.1

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 21,579百万円 26年9月期 20,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年9月期	—	17.50	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	5.4	1,300	△53.0	900	△66.0	300	△74.5	16.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社JCLバイオアッセイ
JCL BIOASSAY USA, INC.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信 添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	18,923,569 株	26年9月期	18,221,860 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	224,658 株	26年9月期	224,140 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	17,991,529 株	26年9月期2Q	17,997,957 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(190,000株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進のため数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に高める目標を設定するなど、社会保障費を抑制するための取組みが進められています。さらに平成26年4月には、薬価収載後一定期間を経過してもジェネリック医薬品への置換えが60%未満の長期収載品について、薬価を特例的に引き下げる薬価改定が実施されました。先発医薬品を扱う製薬企業においては、主力製品の特許切れに加えて、収益基盤であった長期収載品の薬価引き下げによる収益構造の変化に直面し、医薬品の開発から営業・マーケティングに至る全てのバリューチェーンにおいて組織体制の最適化を図り、経営効率を一層高める取組みが進みつつあります。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進捗中、市場規模は拡大傾向にあります。

[売上高及び営業利益]

当第2四半期連結累計期間においては、来期 (平成28年9月期) の業績V字回復を目指し、赤字事業の解消及びコスト構造の改革を推進するProject Phoenixを本格的に移動させ、CMO、SMO (治験実施施設支援)、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを促進しております。また、他の事業においても事業領域の基盤を強化するとともに、サービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は26,511百万円 (前年同期比3.9%増)、営業利益は542百万円 (前年同期比68.9%減) となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、平成26年10月の組織変更に伴い、製薬企業などから医薬品などの分析化学サービスに係る業務を受託する株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	12,650	12,971	+321 (+2.5%)
営業利益又は営業損失 (△)	2,623	2,471	△152 (△5.8%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引き合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人員業務等の支援業務を拡大しております。また、医薬品承認申請支援業務において、CDISCが規定する臨床試験データの国際標準を用いた支援業務体制を強化しております。

非臨床業務においては、平成27年3月に株式会社JCLバイオアッセイを完全子会社化し、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所や非臨床安全性試験と薬効薬理試験等を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターと連携を強化、医薬品分析に関わる国内最大のCROとして、受注活動を強化しております。引き続き、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業機会の拡大と米国における事業拡充等を促進してまいります。

売上高につきましては、モニタリング業務及び安全性情報管理の支援業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により、前年同期を上回りました。一方、営業利益につきましては、非臨床業務及びデータマネジメント業務における価格競争等の影響により、前年同期を下回りました。

「CDISC (Clinical Data Interchange Standards Consortium)」：非営利の臨床データ標準化団体であり、日本においても平成28年からCDISCが規定する国際標準による申請が義務化されます。

<CMO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,692	6,708	+1,015 (+17.8%)
営業利益又は営業損失 (△)	129	△287	△417 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミックCMO株式会社の富山工場においては新製造棟が本格的に稼働し、新規案件の受託生産を順調に実施しております。静岡工場においては、業績の早期回復のための構造改革に取り組み、価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引き合いは増加傾向にあります。平成26年10月には、アイルランドのヘルスケアサービス企業UDG Healthcare plc とパッケージングアウトソーシングにおける事業提携を行い、外資系医薬品製造受託機関との連携による顧客基盤の拡大と技術力の強化を図っております。また、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を目指し、持分法適用関連会社であるシミックJSRバイオロジクス株式会社において、静岡事業所内に実験棟の建設を進めております。さらに、平成27年3月には、バイオ医薬品に関する技術導入を図るため、米国のバイオ医薬品開発・製造受託会社のKBI Biopharma Inc. をJSR株式会社及び株式会社産業革新機構と共同で買収いたしました。

売上高につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わったこと等により前年同期を上回りましたが、シミックCMO株式会社静岡工場における一部受託製品の生産終了に伴う生産量の減少等により、営業損失を計上しております。

<CSO事業>

単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,207	3,973	+766 (+23.9%)
営業利益又は営業損失 (△)	203	176	△27 (△13.6%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成26年10月に、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充に取り組むため、株式会社シミックエムピーエスエスをヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plcと合弁化し、シミック・アッシュフィールド株式会社として、新たに営業を開始しました。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において既存案件が好調に進捗したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。一方、営業利益につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社の合弁化に伴う一時費用の発生等により、前年同期を下回っております。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	4,196	2,772	△1,423 (△33.9%)
営業利益又は営業損失 (△)	△20	△601	△580 (—)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、SMO業界の競争激化及び前期における受注進捗の遅れにより、従来の受注水準までの回復には至っていないものの、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワーク拡大の推進に取組むなど、新規受注の獲得に邁進し、受注につきましては、前年同期に比べ増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底と早急なコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化のための施策を進めております。品質管理及びコンプライアンスに関する教育の強化につきましても継続的に推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、前期における受注進捗の遅れにより、売上高が前年同期を大幅に下回り、営業損失を計上しております。

<IPD事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	154	445	+291 (+188.2%)
営業利益又は営業損失 (△)	△327	△103	+224 (—)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）の高感度測定が可能な改良型（販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB）の販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社で販売している尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」及び急性ポルフィリン症治療薬「ノーマサング®（一般名：ヘミン）」について、疾病認知度向上の施策を継続しています。また、希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みとして、アステラス製薬株式会社と希少疾病用医薬品等3製品の製造販売承認の承継契約を締結いたしました。また、東レ・メディカル株式会社と同社の共同販促等に関する業務提携を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬の販売量の増加及び希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方、診断薬等にかかる研究開発費の計上及び株式会社オーファンパシフィックにおける販売にかかる費用等の計上により、営業損失が発生しております。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,358百万円減（78.0%減）の382百万円となりました。

主な減少要因は、営業利益の減少によるものであります。営業外収益として為替差益等89百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等249百万円を計上しております。

[四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比632百万円減（84.7%減）の113百万円となりました。

主な減少要因は、経常利益の減少によるものであります。特別利益として株式会社シミックエムピーエスエス（現シミック・アッシュフィールド株式会社）の株式売却益及び受取保険金等723百万円、特別損失としてCMO事業における人事制度移行損失及び損害賠償金等338百万円、法人税等合計679百万円及び少数株主損失25百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で5,883百万円増加し、55,120百万円となりました。これは、主に株式会社JCLバイオアッセイの取得に伴う有形固定資産及びのれんの増加、本店移転による敷金及び保証金の計上によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で4,340百万円増加し、33,267百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,542百万円増加し、21,852百万円となりました。これは主に株式会社JCLバイオアッセイの取得に伴う資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日付「平成27年9月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

通期連結業績は、売上高につきましては、CRO事業において第3四半期連結会計期間から株式会社JCLバイオアッセイの業績が新規に加わることにより増加いたしますが、CMO事業において受注が当初想定を下回っていること、ヘルスケア事業のSMO業務において、新規受託の獲得に邁進しているものの受注高が当初想定を下回っていること等から、当初計画を下回るものと想定しております。

営業利益につきましては、主にヘルスケア事業のSMO業務において、受注高が当初想定を下回ったことにより稼働率が低下し、原価率が上昇したこと等により、当初計画を下回るものと想定しております。

経常利益につきましては、営業利益の減少に伴い、当初計画を下回るものと想定しております。

当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等による税金費用の増加により、当初計画を下回るものと想定しております。

今期業績の見通しは厳しい結果を想定しておりますが、来期(平成28年9月期)の業績V字回復を目指し、赤字事業の解消及びコスト構造の改革を推進するProject Phoenixにおいて、CMO、SMO、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを進めております。各事業の進捗といたしましては、CMO事業においては、構造改革への取組みによる原価低減及び積極的な受託活動に伴い、案件の引合いは増加傾向にあり、来期における業績の回復を見通しております。SMO業務においては、業界の競争激化及び受注進捗の遅れにより業績回復はいまだ途上であるものの、前期に比べ受注高は増加しており、来期業績の改善に向けたコスト構造改革の実施と更なる新規受託の獲得に邁進しております。IPD事業においては、希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)等の製造販売承認の承継を製薬企業と契約するなどの新たな取組みを通じて、収益化の道筋がつつあります。上記3事業以外のCRO事業、CSO事業につきましても更なる業績の伸張、利益率の向上を通じて、連結業績の回復を促進すべく尽力しております。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。

CRO事業につきましては、売上高は、臨床業務、データマネジメント業務は当初計画を順調に推移するとともに、3月1日付で分析化学サービスを行う株式会社JCLバイオアッセイを完全子会社化したことにより、当初計画を上回るものと想定しております。一方、営業利益は、臨床業務、データマネジメント業務は順調に推移しているものの、JCL BIOASSAY USA, INC.の事業再構築の必要性による費用先行等から当初計画を下回るものと想定しております。CRO事業におきましては、開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供を通じて、臨床開発分野における堅調な成長と非臨床分野における競争優位のポジショニング確保を図っております。分析化学サービスにおいては、国内最大の医薬品分析CROとして受注は増加傾向にあることから、引き続き国内事業機会の拡大と米国事業の回復に向けて注力してまいります。

CMO事業につきましては、構造改革への取組みにより案件の引合いは増加傾向にあるものの、シミックCMO足利株式会社及びシミックCMO株式会社の製剤開発センターの受注案件が当初の想定を下回っていることから、通期の売上高は当初計画を下回るものと想定しております。一方、営業損失は、生産性向上策及び経費削減等により、概ね当初計画どおり推移するものと想定しております。CMO事業においては、商用生産と治験薬製造等の一体的な運営を通じて、治験薬・製剤開発案件の受託強化及び一層の経費削減を図っており、引き続き価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進し、業績の早期回復に努めてまいります。

CSO事業につきましては、製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められていることから、MR派遣のアウトソーシングニーズが短期的に弱まっており、通期の売上高及び営業利益は当初計画を下回るものと想定しております。製薬企業の組織体制の最適化及び経営効率化の過程において、今後もアウトソーシングニーズの高まりが想定されることから、現状の高い稼働率を維持しつつ、新規案件の獲得に努め、中期的な成長につなげてまいります。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業務において、前期に比べ受注高は増加しているものの、当期売上への寄与は限定的であり、通期の売上高は当初計画を下回っております。これにより、事業所の統合等の準備や人員の配置転換など、経営効率化のための施策を進めているものの、営業損失は当初計画から拡大するものと想定しております。

SMO業界の競争激化及び営業活動の遅れにより受注回復が遅れておりますが、更に営業活動の強化、医療機関ネットワーク拡大の推進に取り組むことにより新規受託に邁進するとともに、来期業績の改善にむけたプロジェクト管理の徹底と早急なコスト削減による構造改革を実施いたします。

IPD事業につきましては、売上高は、希少疾病用医薬品等事業において製薬企業から希少疾病用医薬品等3製品の製造販売承認を承継したこと等により、当初計画を上回り、これにより営業損失は縮小するものと想定しております。引き続き、研究開発費及び販売費用等の削減により、営業損失の縮小に努めてまいります。診断薬・オーファンドラッグの開発によりシミックグループの知的財産のさらなる活用を図るとともに、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会及び利益創出を図ってまいります。

平成27年9月期の連結業績予想	金額 (百万円)	前連結会計年度比 増減率 (%)
売上高	55,700	5.4%
営業利益	1,300	△53.0%
経常利益	900	△66.0%
当期純利益	300	△74.5%

(セグメント毎の見通し)

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成27年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	前連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	27,600	10.2%
CMO事業	13,900	2.1%
CSO事業	8,500	18.7%
ヘルスケア事業	5,700	△23.3%
IPD事業	760	52.6%
計	56,460	5.0%
内部取引消去	760	—
連結	55,700	5.4%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社JCLバイオアッセイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社JCLバイオアッセイ、JCL BIOASSAY USA, INC. の2社が新たに当社の連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

追加情報

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922	5,497
受取手形及び売掛金	9,154	9,919
商品及び製品	119	159
仕掛品	3,226	3,774
原材料及び貯蔵品	1,258	1,406
その他	3,947	4,590
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	23,619	25,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981	8,493
土地	5,934	6,528
その他(純額)	4,903	5,610
有形固定資産合計	18,819	20,632
無形固定資産		
のれん	820	2,040
その他	1,650	1,575
無形固定資産合計	2,470	3,615
投資その他の資産		
投資有価証券	922	1,290
敷金及び保証金	1,517	2,355
その他	1,917	1,923
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	4,327	5,537
固定資産合計	25,617	29,786
資産合計	49,237	55,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589	786
短期借入金	3,801	3,877
コマーシャル・ペーパー	2,000	5,000
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	1,207	392
賞与引当金	1,989	1,875
役員賞与引当金	38	—
受注損失引当金	307	367
その他	6,473	6,244
流動負債合計	16,406	18,644
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	7,608	8,684
退職給付に係る負債	4,082	4,858
役員退職慰労引当金	—	37
その他	829	941
固定負債合計	12,520	14,622
負債合計	28,927	33,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	7,715
利益剰余金	11,098	10,893
自己株式	△258	△270
株主資本合計	20,220	21,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	204
為替換算調整勘定	39	126
退職給付に係る調整累計額	△34	△177
その他の包括利益累計額合計	4	153
少数株主持分	85	272
純資産合計	20,309	21,852
負債純資産合計	49,237	55,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	25,506	26,511
売上原価	19,889	21,490
売上総利益	5,616	5,020
販売費及び一般管理費	3,873	4,477
営業利益	1,743	542
営業外収益		
受取利息	6	5
受取賃貸料	7	8
為替差益	13	14
持分法による投資利益	28	—
助成金収入	—	18
資材売却収入	—	12
その他	39	28
営業外収益合計	94	89
営業外費用		
支払利息	60	66
持分法による投資損失	—	139
事務所移転費用	—	6
その他	36	36
営業外費用合計	96	249
経常利益	1,741	382
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	627
受取保険金	—	67
段階取得に係る差益	—	27
特別利益合計	0	723
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	75	29
損害賠償金	—	150
人事制度移行損失	—	157
特別損失合計	75	338
税金等調整前四半期純利益	1,665	767
法人税、住民税及び事業税	1,034	438
法人税等調整額	△124	240
法人税等合計	909	679
少数株主損益調整前四半期純利益	756	88
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△25
四半期純利益	745	113

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	756	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	204
為替換算調整勘定	43	96
退職給付に係る調整額	—	△145
その他の包括利益合計	102	155
四半期包括利益	858	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	262
少数株主に係る四半期包括利益	13	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,665	767
減価償却費	672	1,073
のれん償却額	231	222
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	60	66
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△27
人事制度移行損失	—	157
損害賠償金	—	150
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△627
売上債権の増減額 (△は増加)	142	249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	693	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	△324
前受金の増減額 (△は減少)	△687	△214
預り金の増減額 (△は減少)	400	△315
その他	△70	△605
小計	3,261	292
利息及び配当金の受取額	68	18
利息の支払額	△57	△71
損害賠償金の支払額	—	△170
法人税等の支払額	△1,428	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△178
定期預金の払戻による収入	138	182
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△1,003
無形固定資産の取得による支出	△289	△323
敷金及び保証金の差入による支出	—	△864
関係会社株式の売却による収入	—	834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	102
関係会社株式の取得による支出	△331	△60
投資有価証券の取得による支出	—	△616
出資金の払込による支出	△55	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	61	△63
その他	△101	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402	△1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,450	850
長期借入れによる収入	4,800	1,400
長期借入金の返済による支出	△682	△2,345
リース債務の返済による支出	△112	△75
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
自己株式の取得による支出	△0	△456
配当金の支払額	△318	△318
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,220	2,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,690	△970
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	5,751
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	553
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,500	5,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,590	5,689	2,943	4,141	141	25,506	—	25,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	3	263	54	13	394	△394	—
計	12,650	5,692	3,207	4,196	154	25,900	△394	25,506
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,623	129	203	△20	△327	2,608	△865	1,743

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△865百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しており、前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)のセグメント情報は、当該変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,910	6,691	3,728	2,755	424	26,511	—	26,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	16	244	16	21	360	△360	—
計	12,971	6,708	3,973	2,772	445	26,871	△360	26,511
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,471	△287	176	△601	△103	1,654	△1,112	542

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、株式会社JCLバイオアッセイが新たに連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において1,377百万円であります。

4. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	14,130	37,292	17,377	42,688	27,429	38,221
CMO事業	5,885	1,522	6,678	3,648	15,940	3,662
CSO事業	5,549	6,042	5,692	7,461	8,725	5,498
ヘルスケア事業	1,517	9,434	3,273	8,802	3,360	8,284
IPD事業	147	5	368	88	618	144
合計	27,231	54,297	33,390	62,689	56,074	55,810

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の受注高並びに受注残高は、当該変更後の区分方法により作成しております。

5. CRO事業の受注高には、当第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ、JCL BIOASSAY USA, INC. の2社の当第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。